

東京電力ホールディングス(株)に対する第16次損害賠償請求の実施について

復興防災部復興危機管理室

1 県の第16次損害賠償請求

(1) 今回の損害賠償請求対象費用

東京電力原子力発電所事故に伴う放射線影響対策に要した費用及び逸失利益の全て（令和5年度分。国庫補助金等相当額を除く。）

※ この他に、特別会計事業において、個別に請求を行うものがあること。

(2) 損害賠償請求額

第16次損害賠償請求 **60,923千円**

放射性物質被害畜産総合対策事業（利用自粛牧草等処理円滑化）	12,523千円
きのご原木等処理事業	8,357千円
野生鳥獣肉放射性物質検査事業	6,945千円
放射線影響対策に係る人件費	32,469千円 ほか

2 東京電力への損害賠償請求書の手交及び東京電力幹部との損害賠償に係る交渉

(1) 日時等

令和6年8月5日(月) 14:00~14:45 岩手県庁12階 特別会議室

(2) 出席者

ア 県 福田 復興防災部長、大畑 環境生活部長、佐藤 農林水産部長 ほか
 イ 市町村 一関市：宮野 生活環境課長、奥州市：及川 生活環境課長、
 平泉町：伊藤 町民福祉課長 ほか
 ウ 東京電力 秋野 公共補償センター所長、太田 仙台事務所副所長 ほか

(3) 実施概要

14:00~14:05 県から東京電力への請求書の手交（一括）

14:05~14:45 県・市町村と東京電力との交渉

(4) 県及び市町村・広域連合等の第16次損害賠償請求額

(令和6年8月5日現在、単位：千円)

項目 団体	合 計						
	人件費	除染経費	機器購入	広報経費	測定経費	その他	
岩手県	60,923 (69,749)	32,469 (42,469)	0 (0)	0 (0)	0.9 (0.4)	7,022 (2,375)	21,431 (24,905)
市町村 [11市町]	33,918 (27,182)	5,471 (5,607)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,809 (6,072)	17,637 (15,502)
広域連合・ 一部事務組合 [6団体]	23,047 (22,644)	818 (847)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,014 (4,086)	18,216 (17,711)
合 計	117,888 (119,575)	38,758 (48,923)	0 (0)	0 (0)	0.9 (0.4)	21,845 (12,533)	57,284 (58,119)

注1：()内の数字は第15次（昨年度）請求額

注2：千円未満四捨五入により、項目の和と合計欄が一致しないものがある。

次ページあります。

3 第15次損害賠償請求までの請求・支払状況等

(1) 県の請求・支払状況（第1次～第15次請求分）

県の請求金額は、令和6年5月末現在、総額約126億200万円で、東京電力が支払に合意した金額は約118億2,300万円（支払率93.8%）となっている。

（令和6年5月末現在、単位：千円）

	請求額	合意・支払額	支払率	備考
岩手県	12,602,201	11,822,540	93.8%	

※ 合意・支払額には原発ADRの和解による和解金を含む。

(2) 市町村等の請求・支払状況（第1次～第15次請求分）

市町村、広域連合及び一部事務組合の請求金額は、令和6年5月末現在、総額約27億1,200万円で、東京電力が支払に合意した金額は約13億2,900万円（支払率49.0%）となっている。

（令和6年5月末現在、単位：千円）

	請求額	合意・支払額	支払率	備考
市町村等	2,711,611	1,328,751	49.0%	
市町村	2,280,425	1,050,595	46.1%	33市町村
広域連合・ 一部事務組合	431,186	278,157	64.5%	17団体

※ 合意・支払額には原発ADRの和解による和解金を含む。

東京電力ホールディングス(株)に対する第 16 次損害賠償請求書手交式
出席者名簿

日 時 : 令和 6 年 8 月 5 日(月) 14:00～

場 所 : 岩手県庁 12 階 特別会議室

	職	氏 名	備 考
市町村等	一関市 市民環境部生活環境課長	宮 野 剛 輔	
	奥州市 市民環境部生活環境課長	及 川 政 典	
	平泉町 町民福祉課長	伊 藤 正 幸	
	岩手県市長会 事務局長	古 舘 和 好	
	岩手県町村会 政務共済課長	清 水 武	
岩 手 県	復興防災部長	福 田 直	
	環境生活部長	大 畑 光 宏	
	農林水産部長	佐 藤 法 之	
東京電力 ホールディングス 株式会社	公共補償センター 所長	秋 野 良 平	
	仙台事務所 副所長	太 田 忠	
	仙台事務所 リスクコミュニケーター	加 藤 克 己	
	公共補償センター東北地区 部長	荒 谷 栄一郎	
	公共補償センター東北地区 次長	内 藤 聡 一	